

職業人養成の基盤に関する一考察

岡田三郎

はしがき

未来社会の建設を考える時、その構成員が如何にあるのかと云う事を検討する事は殊に教育事業にたづさわる者にとつては最初の重要な仕事である。教育に於ては、その目標としての職業人の描き方によつて、具体的内容が規制されるからである。さて、職業人の側面の認識に就いては、多くの事例を綜合した結果、職業観と必要技術の二項目に大別するのが好都合である。前者職業観に就いてはその導き出し方と結果（職業科事典「職業観」）に対して、又後者の必要技術に関しても未来社会建設のために私見を述べて見たく思う。

I 職業観

現代社会の成立の説明に就いては種々なる便宜手段がある訳であるが、簡単に扱う場合、十八世紀後半より英国に惹起した産業革命に出発点を求めるのが好都合である。何となれば近代の社会問題たる労働問題雇用問題等はこの産業革命以降の然もそれによつて作り出された所の現象であるからである。

産業革命なる語は英国のアーノルド・トインビーが最初に用いたと一般には信じられているが、其の後産業革命なる用語は種々なる所で用いられる様になつた。技術の進歩による産業界の急速な変化に対し

て斯く呼ぶのである。とまれ一八〇〇年前後に英国が経験した如き産業革命は間もなく欧州各国でも経験している。国によつてその様相には差があつたが、何れの場合もその後近代的社会問題を持つことゝなつた点では共通である。この現象は大西洋を渡つた彼方アメリカでも、又東洋に於ては日本でも経験している。但し此等の国々は産業革命を経験し、且経済戦を国の内外に於て繰返すのであるが、此等謂はゞ先進国にとつての植民地に於ては産業革命は現代進行中であるところもある。但し思想的には曾て先進国が経験した時とは、大いに異つてゐる。

後進国の場合は後に述べる。英国及びヨーロッパ各国の産業革命は国により多少事情は異なるが、英国の場合、理論面に於ける指導者としてアダム・スミスが挙げられる。著書「富国論」に於て彼は企業者の自利心に基く活動を助長すべき事、及び政府は彼等のそうした活動は何等制約してはならないことを強調した。即ち、彼の主張が自由主義であると評される所以であり、又その線に沿う産業人の活躍がよく英国の富強を結果する原因となつたのであつた。自利心に基く自由競争は初期資本主義社会の本質的特色をなすのであるが、此の傾向は又各国に波及した。殊に海を越えた米國に於て最も典型的に資本主義の

花は開いたと云われる。

この様な社会体制に於ては、各人は利益を求めて自己本位的に活動することを理想とした。併し自由競争の社会に於ては、産業革命後社会全体に分業が進化した關係から「見えざる手」の支配に手ぬかりがあれば、経済恐慌や失業が、恰も影の形に沿う様に惹起するのをさけることは出来なかつた。但し其は長い間（第一次大戦迄）自動的に恢復するものと見られていた。当時の景気変動論が其である。勿論斯る時代と雖も政府は全く無放任無干渉と云う訳ではなかつた。けれども大体に於て論者が言う如く資本主義経済社会の内部法則を把えて、それに便乗することが、経済政策の只一の道であると考えられて来た様である。然るに現在では最早や国家は経済の内部法則を把えて局部的対策を施すに止まらず大きな眼を以てこれを計画する様になつて来たのである。然らずしては資本主義社会の欠陥は最早や救い難いものとなつて来ているのである。国によつて異つた行き方を採用する。アメリカのニューディール政策、（一九三三年以降）ソ連の社会主義革命（一九一七年）等々自由競争的社会の変質は顯著である。各職域毎の職業観変更の要については直ぐ後にのべる通りである。

斯様に先進資本主義国家群に於て所謂社会主義への移行を示している一方會ての植民地後進国はどうであるか。傾向の差こそあれ民族の独立及び産業近代化への道こそは彼等の理想として選んだ道であり、第一次大戦後及び殊に第二次大戦後その運動は活潑である。アジア後進地域の民族独立運動或は建国等の諸事件がその好例と云うべきであらう。併し此等後進国が辿つた自由競争の過程を再び繰返そうとはし

ない。そこでは独立即ち社会主義的産業又は国家の建設を行つてゐるが、之は此等独立国の指導者達が本来無から出発せんとするために、無産者大衆の支持により保守的な支配階層を排除し、且つ大衆の福利の向上を目標としてゐるからである。先進国の産業近代化が有産者の自由競争によつてなしとげられたのと全く様相が異なつてゐる。この様な国々では勿論自己本位的職業観は最初から大局的に見る場合許される事ではないが、前述の先進資本主義国家群に於ても逐次自己本位的職業観を改めなければならぬ事情が進行しつゝある。今之を職業の二類型に従つて考察を加えてみよう。

大河内一男氏は職業を二類型に分ち、一を産業革命後成立した大企業経営に於ける従属的職業とし、他を資本主義時代以前から存続する形態としての独立的職業としてゐる。前者即ち従属的職業は大企業の工場労働者を直ちに連想する程に顯著な社会階級を形成しているが、そうした企業に例をとつて説明するならば、それらの企業に於ては注目すべき現象が進行しつゝある。

それは企業に於ける経営担当者をめぐる変質なのであるが、これは二つの点から観察するのを好都合とする。一つの点は従来の経営機能と云うものは、資本の所有者によつて直接遂行されていたが、年数を経過するにつれて、彼等は経営の第一線から退いて経営は夫々のエキスパートによつて行われる様になりつゝある——と云うのである。

此の事はバーナムの「経営革命論」によつて米国の巨大資本所有者六十家族についての調査について云われている。又日本に於ても戦前最大の財閥とまで云われた三井家の事業経営よりの分離の事例にもうかゞ

られる。従つて巨大企業に於ては経営陣の要員も一種の労働者によつて占られつゝあることが分る。此等高級労働者は資本の維持・企業の発展の外に其の企業が公益的性質を持つことから社会全体の福祉の増進と云う理想を生かすべく努力するに至るであろう。それが社会の欠陥を是正しようとする者の理論的落付きの場であるからである。

一方企業の組織図では下部構造をなしている労働者達はどうであるか。教育の普及が大きな役割を果たして来たのであるが、労働者の自覚が進んで、経営機能に対して積極的に発言するに至る。山城章は著書「企業体制の発展理論」の中で労働者の経営機能に対する発言(参加)には次の様な発展段階のあることを指摘している。

第一期、参加が単に社交的或は福祉増進の生活關係を出ない工場委員会。

第二期 労働条件・報酬の問題に発言を要求し、たゞしかもこの委員会は、単に、協議し、相談する程度を出ない産業委員会。

第三期 経営生産機能への参加的色彩を帯びた産業委員会。国により協調的斗争的等の性格の差はあるが何れも一企業内部の問題を協議するにとゞまるもの。

第四期 全国的全体的に全社会経済に範囲をもつ委員会、協議会。

日本で政府が奨励するのは右の第二期乃至第三期のものである。

右は労働組合の参加する経営協議会の発展段階であるが、程度の差はともあれ、経営首脳部が資本所有者から高級労働者へと交代するこゝと相俟つて、産業の社会化が逐次乍ら進捗するものと考えてもよさそうである。つまり以上の事から労働者各人は直接自己の職場の仕事

を担当して毎日の作業に個性を發揮すると共に企業経営や全産業の在り方にも発言することゝなる。以て社会の欠陥を是正するに勉めるであらう。斯る職業人のあり方についての心構えを協同社会的職業観と呼ぼう。所屬する社会集団のみを本位とすると云う社会本位的職業観とも異り、又与えられた自己の仕事にのみ専心しておればよいと云う如き仕事本位の職業観とも同一視できないものがある。失業者の出る社会体制の下に於て仕事本位の職業観では満足し切れないものがある。未来社会を社会主義化された状態として設想するとしても全く私有制度を没却してう意味ではない。こう云う意味で協同社会なる語が適當である。斯様な観念の行われる所、知的面では経営全体を分析把握しうる能力が必要であらうし、一方それに必要な明快な資料の作製及び弘報の機能を充分に發揮しなければならぬ。

次に独立的職業に就いて述べよう。之は語をかえれば中小企業者と云う事になるが、その中支配的に数の多いのは言うまでもなく農業者である。従つてこゝでは、農業者の組織される一面を解説し、旧来の様に自由競争下の自己本位的職業観では不可なる所以を簡單乍ら明かにしようと思ふ。

農業は自然の影響を受ける事の甚大なる産業である。技術の進歩の幼稚な時代に於ては殊に作物は灌溉水に依存する場合が有利であつた。従つて水に関しては自然的条件に於ける協同が古代から成立しておつたと見なければならぬ。併し明治以降の産業革命の時期を経過すると、農業者は自然の影響の外に領主の徴税に代うるに交換経済の渦中に巻き込まれることになつたのであつた。商工業が部分的乍ら次第

に大規模化して行く時農業経営の規模は相変らず否むしる相対的には零細化して行つたのであるが、従つて之等の小企業者は大資本に対抗するため、協力して価格関係の是正や小資本に原因する進歩の停滞性を克服するの必要に迫られたのであつた。その手段としては、各種の方面から各種の対策が講ぜられたのであるが、産業組合法（明治三十三年立法）は何と云つてもその中心的政策をなして来たものと云える。之は太平洋戦争中農業会として統制されて来たが、戦後は再発足して協同組合なる名称に變つて来た。併し乍ら常にその精神は一貫して、弱小産者が互助の精神による協同的活動によつて、互に助け合うことであつた。その活動は概観して流通部に主として見られたと言つてもよいが、併し戦後著しく労働の生産性が問題となり農地改革にあきたらず、更に農業生産上の革新即ち農業革命を目指す者が多くなるにつれ、新技術の普及のための協同化が取上げられるに至つたのである。新技術の採用が協同化を必要とする理由として二つの事項が考えられる。一つは一農家で機械等購入は負担が過大であること、他は新技術の能率が一農家の規模に於ては充分に消化しきれないことがそれである。併し流通及び加工部面の活動が大規模なることを一般に有利とするに對し、水田稲作は自然条件の不利から生産的協同事業は小規模であることをまぬがれない。とまれ労働生産力を高めることは万人の等しく望む所であり、一方科学技術も進歩して止まらないことから、協同化が唱えられている。然も其が物的に組織される傾向が緩慢乍ら根強く推進される場合旧来以上に協同化への意識を高めざるを得ないであろう。尤も各個別経営は尙存績するのであるから、右に述べたこ

とは部分協同の意味に外ならず、従つて個性の洗練と総有觀念の形成とを調和的に行わねばならないわけである。

以上は農業者の協同化に關して簡単にのべたのであるが、内容の問題は別として商・工・水等の協同事業も亦その必要を認められ政府の保護と中小企業者の自發的活動によつて、農業者に於ける如く逐次乍ら進歩しつゝある状態である。

斯様に中小企業者即ち独立的職業人に於ても早や全く獨立して孤立的に活動する余地は全面的とは云い得ないまでも可なり少なくなつたと云つてもよいであろう。こゝにも大企業の場合とは趣は異るとは云え協同社会的職業觀の必要なる理由が存在すると云える。

斯る職業觀は只單に修身的説論に生かされるのみでなく、日常生活の美の發見に於て、或は協同的職業に於ける教材や協同化に關係ある分析資料を教材として取扱うなど、かゝる觀念が前提となつて具現されなければならぬ場合が少なくない。

Ⅱ 生産技術

近代社会が産業革命以後發足したことに就いては今まで概略述べて来た様なものであるが、之を他の一面から調べてみることにする。其は技術の發達に關してであるが、此が屢々政治・經濟等を変革する原因になるからである。尤も逆に政治・經濟の体制が新技術を生むと云う事も考えられるが、その様にしてでも何でも、ともかく新技術が生れるとなれば、必ずや社会・經濟的方面に影響を及ぼさずしては止まないものである。

アダム・スミスは富国論第一章分業論の中で分業が技術の進歩を促

す点につき次の様に述べている。

イ、分業は機械化を容易にする。

ロ、分業は作業習熟を速にする。

一方自然科学の進歩と共に、專業化した作業を科学技術におきかえる傾向が益々顯著になりつゝある。此の技術に似た言葉であるが、教育界では学校・事業場共に技能なる用語を屢々用いる。此は個人の特性と客観的技術を結び合せたものである。

ところがこの自然科学技術は絶えず新しい方法を発見發明して止まるところを知らない(註)。而して其が人間労働を排除して科学技術におきかえられると言う傾向には種々なる分野がある。機械化・電化・化学化等がそれだ。

労働の生産性を高める方法では当初機械化が注目し値したが、後に電気が実用に供される様になるとやがて電化なる言葉が到る所できかれる様になつた。ソ連の経済建設計画は有名であるが、この為には先づ電化こそ緊急の必要事であるとのレーニンの主張に従い、国家電化計画(ゴエルロ)を立案して強力にそれが推し進められた事は人の知る所である。電気は動力・熱・光・化学的原動力・電子エネルギー等として利用の途は極めて広く、将来の發展上からは現在尙その入口に辿りついたに過ぎないとさえ云うものもある。又生産力を高めるに就いて、最近別な言葉が云われる様になつた。化学化と云う言葉である。これは始め英国の或る学者が提唱し、後ソ連のドンヴァス炭坑地帯で実験的に始められたと伝えられるが、石炭を地下に於て点火し、ガス化して利用する方法である。これによつて人間を坑道に配置する

必要もなく、石炭を地上に運ぶ労働も節約される。どの程度普及しているか詳かではないが、物理的機械力の応用と云うよりは化学変化を応用しているので特に化学化と名づけられている。

此の外に最近微生物を応用してすぐれた薬品を生産したり、或は食料を合成したりする技術が発見された。後者ではクロレラによる合成が非常に生産力が高いと云う実験報告がある。稲・麦・大豆等を露地で栽培する場合の労働は仲々時間的にも強度に於ても容易ではない。クロレラによる合成を行う時は殆ど大部分の肥料を食料に変える事が出来るし全自動装置化も可能性があろう。若し名づけるならば微生物化とでも云うべきであらう。

斯様な手段の上からする特色に対して夫々の用語を冠するのであるが、用語の列挙はともかくとして、夫々の分野で各種の手段を以て労働生産性は高められ、遂には自動装置(ボタンシステム)におきかえられようとしているか見える。さうすると、凡ての作業は人間の労働を排除すると云う理由のために、技能教育は不要であつて、社会には少数の優秀な技術者が居ればよいではないかと云う疑問が当然生れて来る。

併しこれに就いては、次の反論を是とし、矢張り技能教育の必要を認めざるを得ない。流れ作業で有名なフォードの自動車工業と云うのは、アメリカに於ける話であるが、最近到る所自動化が進んでいるとは云え、其は国家全体の産業労働中のほんの一部分であつて、まだまだ人間の労働は殆ど凡ゆる産業・凡ゆる職場に於て機器を補助用具として駆使し生産に従事しているのである。

ソ連の労働の自動装置化も各種報道機関を通じて伝えられてはいるが、併し全産業界はまだ、人間労働を必要とし、従つてこゝでも技能教育を必要としている。例えば仮に旋盤作業の全工程が自動化されたにしても、その操作のためには全行程を理解しなければならぬであろうし、故障・修理・整備と云つた様な作業のためには勿論、新式の機械を新に製作する段になれば矢張り高度の技能を必要とするであらう。ソ連の技能教育の必要については尙特殊な事情がある。それは、人間が一生同一作業に従事するよりは途中で異つた仕事をしたいと云う者のためにも技能教育を充分に受けられる様にしようとするのである。此のためにも国民は六時間労働でなければならぬとの意見がある様である。青年の教育に於ても進路の多様性と人生に於ける職業移動と言う関係から基本的技術教育を労働科(中学)に於て実施し、更に高校の段階まで誰でもが教育を受けられる様に努力している現状である。

精密機械工業で有名なスイスに於ては斯う言われる。精密機械を製作する工業も近時大いに機械化されつゝある。所が最も精密を要し一秒の何百分の一或は何千分の一と言う些細な時間の誤差をも示す時計の生産になると、機械による量産機構では、どうしても及ばない所がある。米国の技術者が語つていふ。スイスでも機械化が相当進んではいないが、併しスイスにはスイスの特色があつて、單なる機械化による量産方式にまさるものを備えていふと云う。それは彼の国の技術者は幼時より家庭に於て、機械的生産技術に習熟し、又技能教育が非常に進んでいるから機械の精密化の上に熟練による精密さが発達

しているのであると云う。従つて、機械化が進んでも尙技能教育を必要とする事は科学技術未発達な社会に於けると全様又は其以上であると言われる。

右の様に国により科学技術の進歩の程度や産業の発達段階などを異にしているが、技能教育を必要とする点でも変りなく何処でも必要性を認めている所である。殊にアメリカの様にも資本主義的に発展した産業組織の国では、技能熟練者は不況の時も仕事に事欠く事はないとまで云われる。そうした国ではこう云う事も技能教育を宣伝する一材料になつてゐる様である。併し何と云つても開拓精神の伝統が一般的に云つて、貧富の如何を問はず、少年期より実践力の伸張に常に意を注ぐ風習の基をなしているものと思われる。閑暇長袖を以て尊しとする社会意識とは大いに異つたものがあるらしい。其他の問題は別として。

さて、以上のべた所は、経済的技術を實は問題にしたのであるが、此とは趣の異つたものとして芸術的技術がある。労働生産性が高まり、生産的労働時間が現行の八時間より六時間に、或は週二日休日制とかが実現する様になれば、生活の中に芸術的要素がより多く入つて来る事は明瞭である。仮に消費的生活時間が現行のまゝにせよ、生活用品に落付きと美的要素をより多く加味する事に於いて、或は生活行動を美化して快適なものとする点等については勉めねばなるまいが、こゝでも技能が問題にされる価値がある。斯様なことに關係すること少なからず社会に貢献している団体に民芸協会なるものがある。

技能教育は右の様にして、必要である事は明瞭になつたが、此を教

育と云う見地に立つて如何なる技術を取上げるべきかについて考えてみることにしよう。

職業人としての必要技術、其は各職場に於て要求の種類程度を異にする。一般的に云つて職業人の大多数を占めるものについて主として問題とするのであるが、中学校の卒業生は勿論、高等学校の卒業生と云えども、進路は非常に多様多岐であつて如何なる技術を以て技能教育を行うべきかに迷う所である。吾国の新学制に於て、殊に中学校の職家科に於て如何なる技術を採用すべきか、と云う点では随分異論が多い。此の問題を解決するための手がかりを一体何処に求むべきか。問題の第一歩は其処にある。このため諸外国のこの方面での云わば進歩した教育方法を先ず参照することが考えられる。(一)産業技術文明の体系としての把握や、(二)作業分析による重要産業よりの基本的ブロック(こゝでは技術領域の意味)の抽出は特長ある方法と云える(高師広吉著職業教育学、通産省編職場教育)。既に吾々は現行学習指導要領に見る如く、只重要と思われ仕事を摘出して教育事項ともしている。又一方次の様な着想も研究されてはいる。

右の諸方法が産業界一般の分析から出発するのに対し、卒業生が当面する仕事、要請される技術・態度を析出することにより、及び職業生活上消費生活上如何なる変化がやつて来て、従つて逐次要求される知識技術の変化や事に当つての判断や心構等に関して教材を蒐集教育する方法も考えられる。此等異つた必要技能の求め方には多少出発点に相異があるとは言え究極同じ所に落付くものと思われる。私見を以てする時進路調査の上から見て、職業に関する知識・技術は簡単に表

現して次の様なものが必要である。此は前述の職業観や現代の諸技術から当然にそう云えることである。

多くの職場では単に手先だけの技術や個々の知識のみが要求されるだけでなく、関連する知識は勿論広く国家や世界の変遷等をも漠然乍らも理解し得る能力も又要求されている。その理由としては、全体的に云つても個々の特殊な職業についても種々あげられようが、どこも共通的事項として次のようなことを示したい。

1、現在の社会に於ては分業が行われているので自己の職業についてよく知ろうと思えばその関連産業(職務)についてよく知ることを要する。そうでなくては自己の職場に於ける任務を円滑に遂行することは出来ないからである。

2、人の一生涯中には職務内容の変化がある。職務内容の変化とは次の様なことだ。社会の変化により同じ職場にあつても取扱品目や機器の変化は当然に考えなければならない。此の事は経済学上の所謂条件の変動から当然の事である。又同一会社に勤務し乍らも地位の昇進等に伴い仕事の内容は變つて来る。斯様なわけで一般に分化した或る特殊技術のみを覚えていただけでは不十分で可なり広範囲な適応能力を持つ様に教育されていなければならない。此の適応力は狭義生産技術——作業研究等を主体とする——の体得によつて一層助長される。此に対して個々の商品を作る如き技術は固有製造技術と呼ばれる。

3、民主的社会的の実現は自己の所属する会社や各種団体の運営に対して意見を發表し得ることによつて達成される。例えば労働組合の企

業経営に対する参加とか農業者の自主的組合経営の推進等である。

そのためにも社会全般に就いての機構や就中事業体の機構を分析出来なければならぬ。

右の様に各種の職業について適応能力あること、同時に事業場の分析力や職業（産業）の関連性に就いての理解力が要求されるのである。斯る事情から職業人養成は各種職業の技術に触れると共に考え方を秩序ある組織として形成しなければならない事となる。前記の様な未来社会を予想する時、人々が経営を分析する能力を持つ事は極めて重要な条件と云わねばならないが、民主的社会の実現は地道乍ら各種機会を通じて先ず経営概念を礎くことによつて達成しなければならぬ。

職務の連続としての一連の生産工程や経営体を分析する能力は国民経済や世界経済を分析する能力に通ずるものである。此のためには如何にして労働力・労働手段・自然科学・諸技術・生産費・土地利用・生産力・収益・経営規模・経営集団・経済思想・消費生活等々諸項目が同時によい調和を実現するかについて知り得なければならぬ。こゝで経営能力と経営事務に関する技能とは異つたものであることを敢えて指摘しておく。社会理想の達成と個別経営は又不可分の関連を有するものである。技術の習得はよし個々別々であろうとも、現実の社会生活に於ては其等が如何に或る目的の下に組織されているかと云う謂わば立体的概念として認識把握し得なければならぬ。次の言葉は局部的の感は有るが適切に右の事情を表現している。

「現代産業のあらゆる進んだ技術をとり入れて、生産ならびに経営を近代化して行くことの必要は、産業のどの部門にもあることである。

うが、特に農業では、遅れているだけに、その必要が大である。そして職としての農はその生活と経営と技術とを切りはなすことが出来ない」（職業指導二九の九、一一頁）

（註）職業人像のうち創造作用に関する問題は本論集第四号所載「技術分析の構想」中に述べておいたのでこゝでは省く。